

国内・国際交流分野の定義及び現状と課題

国内・国際交流の定義

都市交流は「国内交流」と「国際交流」とを分けて定義づける。「国内交流」は、文京区と協定締結している自治体を中心に住民・団体と、文化やスポーツ、農業等の幅広い分野の活動や食材を通じて交流を行うことを指し、住民相互の理解促進、双方の地域経済の活性化、文京区にはない自然や文化を体験・経験する機会や文京区の魅力を再発見する機会などにつなげることをねらいとする。「国際交流」は、外国人と区や団体が行うイベントや事業等を通じて交流を行うことを指し、異国文化の理解促進、双方の地域社会の活性化、国際化の進展、在住・在学外国人との交流促進などにつなげることをねらいとする。

国内・国際交流分野の現状と課題

①ICT を活用した非接触型の交流の必要性

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、これまで対面で行われてきた人と人との交流や、多くの人が集まるイベント開催が難しくなっており、ICT を活用した非接触型の交流が注目されている。
- 対面での交流と ICT を活用した交流の双方の強みを活かし、協定等を締結している都市・自治体と区民との交流をこれまで以上に充実させることが必要である。
- ICT を活用した交流は、テレビ電話のようなオンラインの取組に限らず、SNS を活用した取組にも着目し、人と人とのつながりを創出・発展させることが重要である。

②区民ニーズの把握と興味・関心に応じた取組の充実

- 区民の国際交流を促進するため、ホームステイ事業及び国際交流フェスタや留学生との交流会を実施してきた。
- 一方、既存の交流イベントにおける参加者は減少しているものもある。これら既存の国際交流事業においては、区民および区内在住・在学外国人のニーズを改めて把握し、実施方法等を検討する必要がある。
- 特に、区内在住・在学外国人のニーズをより具体的に把握するためには、文京区のまちに愛着を持つ外国人の対談など、意見を収集する取組や、外国人自らが気軽に意見を発信しやすい場や機会を設けることが重要である。
- より多くの人に参加し、異文化理解や価値観を広げる機会につながるように、区民および区内在住・在学外国人のニーズを踏まえ、興味・関心に応じた取組を充実させることが必要である。

③体験から継続までを見据えた連続性の重視

- 約5年位前、オーストラリアでジャパンフェスティバルが開かれることになり、某旅行会社から行ってみたいかと声が掛かり、文肢協の有志で出掛けた。オペラハウスにて行われた舞台にコーラスで参加。日本の歌を何曲かと、エントランスでは書道のパフォーマンスも行い交流。現地の障害者とも交流し、折り紙を作ったり、茶道を見せたりし、車イスダンス、ダウン症の人の演奏会を聞かせてくれた。
- ただ、その後の交流は、言葉の問題もあり続かなかった。
- 上記は区の事業ではないが、区が行う交流イベントの企画にあたっては、単発的に終わらないよう、継続性を持たせる必要がある。例えば参加者に SNS を利用して日本の文化や魅力の発信・拡散を促し、新たな交流機会のきっかけづくりにつなげるなどが考えられる。

④多分野との連携による事業展開を見据えた交流

- 住民主体の交流を促進するため、スポーツ・農業体験等を通じた住民同士の交流事業に対する補助や、交流自治体の食材を活用する区内飲食店への補助を行ってきた。
- 国内13自治体との関わり度合いにはばらつきがあるが、今後も文化や観光など、多くの分野で交流事業を展開するために、庁内の関係各課と連携を図り、国内・国際交流のさらなる促進が期待される。
- 交流自治体とのオンラインでの交流を行うなど、その地域の文化や価値観を学び、都市交流の魅力を幅広く様々な方法で発信し、区民との交流の機会につなげ、参加者が継続的に交流を図れることが重要である。

⑤国際交流都市・国内交流自治体の認知度が低い

- 令和元年12月時点で、国外の3都市、国内の13自治体と協定等を締結しているが、その事実に対する区民の認知度は、高いとは言い難い。
- 交流自治体等の魅力や文化を定期的に集約して発信する取組や、交流大使の任命、物産展、フェアやマーケット等のイベント開催などを通じて、文京区ならではの魅力の一つと認識してもらい、地域愛着や定住意向の醸成につなげていくためにも、区民に対して広く認知度を高める取組が必要である。
- また、認知度を高めることで、交流自治体への訪問意欲の向上と関心喚起、さらには区内の関係団体や民間企業が自ら交流を深めるきっかけづくりにもつなげていけるような支援が重要である。

⑥外国人との交流機会の充実

- 文京区紹介映像や区公式PR動画、行政文書等の多言語化を図り、英語、中国語、韓国語など9か国語に対応してきた。
- 今後は、外国人人口の増減に関わらず、近年、注目されている普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい日本語である「やさしい日本語」の周知・活用を推進する必要がある。
- 日本人と外国人の交流の機会を増やす取組を充実させることや、区内在住・在学外国人が自らの力を発揮できるような場の提供を増やす取組が重要である。